

2年) 4月19日 (木曜日)

静岡

県民

空調など節電型に

母親らの市民団体「電気更新を提言」

自治体を調査

県内の母親らでつくる市民団体「電気をカエル計画」は東日本大震災後の電力不足を受け、電気の使い方を直直そうと始めた。省エネの取り組みに関するアンケート結果を浜松市役所で発表した。街路灯や公共施設の空調設備で省エネ製品の切り替えが遅れているとして、機器の更新などを提言した。

「電気をカエル計画」品を導入しているが、など15項目を問い、1月までに県と31市町から回答を得た。結果によると、街路灯は菊川市がLEDなど電気の消費の小さい電灯への切り替えを67%済ませていたが、その他の自治体はほとんど進んでいなかった。各自治体の築10年以上の主要公共施設計約2千力所のうち、空調設備を省エネ型に更新したのは8.6%にとどまった。川嶋さんは「機器のほしい」と話した。



自治体へのアンケート結果を説明する川嶋さん(右)らメンバー—浜松市役所

の「静け連介作だへをが製ケ風



節電や電力の切り替えについて呼びかける川嶋弘美さん(右から2人目)—浜松市役所

アンケートもとに改善を呼びかけへ

母親らグループ、自治体に「節電を」

県内で子育て中の母親らでつくるグループ「電気をカエル計画 静岡」が、エネルギーやその使い方を要する活動に取り組んでいる。浜松市の川嶋弘美代表(41)らが、県内の自治体アンケートをもとに節電の徹底などを訴えている。

グループは全国組織のひとつとして、昨年11月に発足した。浜松市や焼津市などの20人近いメンバーが情報交換などしている。男性もいる。アンケートは昨年11月下旬〜今年1月下旬、県と県内全35市町に実施。県と32市町から回答があった。公共施設の節電のための照明器具の切り替えについて尋ねたところ、「未定・予定なし」が全施設の96%を占め、「実施済み」と「切り替え予定」は合わせて4%。空調設備の切り替えは「未定・予定なし」が86%で、「実施済み」「予定」は計14%だった。

再生可能なエネルギーを地産地消するための計画づくりについて、「市民・住民とともに策定をすすめたい」と回答したのは7市町にとどまった。ただ、「普及推進させるためには市民の力が必要」といった積極的な意見も目立った。

グループはアンケート結果や提言を市町に届ける。川嶋さんは「節電して浮いたお金を何に使えるか考えるのは楽しい。自治体はまだ改善の余地がある。産業界にも声を掛けていきたい」と話している。

節電セミナー開催提案

浜松市長に県内の主婦団体



懇談調査や鈴木市長への提案を説明する川嶋さんら—浜松市役所

福島第一原発事故をギーク社会をつくらうと活動する県内の主婦ら

中日新聞朝刊 2012年4月19日

中日新聞朝刊2012.4.19

のグループ「電気をカエル計画静岡」のメンバーが十八日、浜松市役所を訪れ、鈴木康友市長に節電案の提案をした。市民と行政、企業が協力して節電に取り組むモデルとなり、県内に情報発信するよう求めている。

グループは昨年十一月、同市浜北区の主婦川嶋弘美さん(41)を代表に約二十人で発足。県と県内三十二の自治体を対象に、節電などに関する意識調査をしたところ、公共施設の照明でLEDなどの導入が進んでいないことが分かったという。

こうした結果を踏まえ、市民と行政、企業の協力による節電セミナーの開催、無理のない節電ができるよう補助制度の策定などを鈴木市長に提案した。

川嶋さんは「自宅でLEDにするなど工夫している。自治体だけでなく、産業界にも声を掛けていきたい」と話していた。(稲垣時太郎)